

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月7日
【四半期会計期間】	第189期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	日本車輛製造株式会社
【英訳名】	NIPPON SHARYO, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 五十嵐 一弘
【本店の所在の場所】	名古屋市熱田区三本松町1番1号
【電話番号】	052-882-3313
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 戸松 裕二
【最寄りの連絡場所】	名古屋市熱田区三本松町1番1号
【電話番号】	052-882-3313
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 戸松 裕二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第188期 第3四半期 連結累計期間	第189期 第3四半期 連結累計期間	第188期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	75,117	69,533	101,093
経常利益又は経常損失 () (百万円)	3,440	8,039	5,149
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 () (百万円)	3,686	7,395	5,124
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,860	5,594	5,270
純資産額 (百万円)	29,519	22,244	28,108
総資産額 (百万円)	123,728	128,131	129,193
1株当たり四半期(当期)純損 失金額 () (円)	25.54	51.24	35.50
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.8	17.3	21.7

回次	第188期 第3四半期 連結会計期間	第189期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.35	55.78

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、関係会社の異動は、以下のとおりです。

(鉄道車両事業)

当社の持分法適用関連会社であった台湾車輛股份(有)は、同社が実施した増資の結果、当社の持分比率が低下したため、関連会社ではなくなりました。

これにより、平成29年12月31日現在では、当社グループは、当社、親会社(東海旅客鉄道株式会社)、子会社7社および関連会社3社で構成されることとなりました。

また、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

(13)重要事象等について

当社グループは、これまで大きな損失を発生させていた米国向け大型鉄道車両案件に関して、案件遂行の方向性について協議を行ってまいりました。その結果、当第3四半期連結会計期間に入り、関係当事者への影響を最小限にする方策として当社とは別の車両メーカー（以下、「代替メーカー」という。）が当該案件における車両の製造を行うこととなりました。これに伴い、当社は当該案件の直接の受注者である住友商事株式会社及び米州住友商事会社（以下、あわせて「住友商事グループ」という。）と交渉を進めてまいりましたが、当社およびNIPPON SHARYO MANUFACTURING, LLC（以下、「日車MFG」という。）が、住友商事グループに対して合計328,942千米ドルを解決金として支払い、当該案件を住友商事グループとの間で終局的に解決することを内容とする和解契約の締結を平成29年11月6日開催の取締役会で決定し、同日付で締結しました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、親会社株主に帰属する四半期純損失73億95百万円を計上しました。

これを踏まえ、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しておりますが、このような状況に対して、「3.財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(6)事業等のリスクに記載した重要事象等を解消、改善するための対応策」に記載のとおり、当該状況を解消し、改善するための対応策を講じていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において締結した重要な契約は、以下のとおりです。

和解契約

米国向け大型鉄道車両案件に関して、当第3四半期連結会計期間に入り、代替メーカーが当該案件における車両の製造を行うこととなりました。これに伴い、当社は住友商事グループと交渉を進めてまいりましたが、当社および日車MFGが、住友商事グループに対して合計328,942千米ドルを解決金として支払い、当該案件を住友商事グループとの間で終局的に解決することを内容とする和解契約の締結を平成29年11月6日の取締役会で決定し、同日付で締結しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、解決金の支払に伴う損失26,445百万円を特別損失に計上しております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、各種政策の効果や海外景気の緩やかな回復を背景に、生産、輸出、雇用などにおいて改善の動きが続いています。

このような経営環境のもと、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、鉄道車両事業の売上が減少したことなどにより、売上高は前年同四半期比7.4%減少の695億33百万円となりました。利益面につきましては、米国向け大型鉄道車両案件について引当計上していた金額の戻し入れを行ったほか、建設機械事業の利益が増加したことなどにより、営業利益は76億91百万円（前年同四半期は営業損失38億89百万円）、経常利益は80億39百万円（前年同四半期は経常損失34億40百万円）となりました。しかしながら、米国向け大型鉄道車両案件の解決金を支払うことによる特別損失を計上したことから、親会社株主に帰属する四半期純損失は73億95百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失36億86百万円）となりました。

セグメント別状況は以下のとおりであります。

鉄道車両事業

JR東海向けおよびJR西日本向けN700A新幹線電車のほか、名古屋鉄道向け電車、名古屋市交通局向け電車、JR東日本向けロングレール運搬車などの売上がありました。海外向け車両としましては、米国向け2階建て客車などの売上がありました。その結果、鉄道車両事業の売上高は、294億49百万円となり、海外向け車両および公営・民営鉄道向け車両が減少したことなどにより、前年同四半期比21.8%減少となりました。

輸送用機器・鉄構事業

輸送用機器におきましては、キャリアなど大型陸上車両やLPG民生用バルクローリなどが増加しましたが、コンテナ貨車などが減少したため、売上高は93億14百万円と前年同四半期比4.7%減少となりました。

鉄構におきましては、東海環状自動車道長深4橋梁、北関東自動車道太田パーキングエリアランプ橋、富士川第一跨線橋、東海道新幹線大規模改修工事などの売上がありました。その結果、売上高は79億54百万円と前年同四半期比36.1%増加となりました。

以上の結果、輸送用機器・鉄構事業の売上高は172億68百万円と前年同四半期比10.5%増加となりました。

建設機械事業

建設機械は、国内向けは東日本大震災復興工事の本格化、東京オリンピック関連工事の需要などにより、全回転チューピング装置や小型杭打機などが増加しました。海外向けは大型杭打機などにおいて、売上が増加しました。

発電機は、国内向けで可搬式発電機や非常用発電機が増加したことなどにより、売上が増加しました。

以上の結果、建設機械事業の売上高は184億16百万円と前年同四半期比8.8%増加となりました。

エンジニアリング事業

鉄道事業者向け車両検修設備のほか、各地のJA向け営農プラント、家庭紙メーカー向け製紙関連設備などの売上がありました。その結果、エンジニアリング事業の売上高は、42億24百万円と前年同四半期比3.2%減少となりました。

その他

不動産賃貸などの売上がありました。なお、当社は第1四半期連結会計期間に非事業用資産を譲渡したことから、不動産賃貸に関する売上は今後減少します。

(2) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について新たに発生した事項はありません。

なお、前連結会計年度に記載した対処すべき課題のうち北米事業の大型鉄道車両案件につきましては、当第3四半期連結累計期間において、次のように対処しております。

当社グループは、これまで大きな損失を発生させていた米国向け大型鉄道車両案件に関して、案件遂行の方向性について協議を行ってまいりました。その結果、当第3四半期連結会計期間に入り、関係当事者への影響を最小限にする方策として代替メーカーが当該案件における車両の製造を行うこととなりました。これに伴い、当社は住友商事グループと交渉を進めてまいりましたが、当社および日車MFGが、住友商事グループに対して合計328,942千ドルを解決金として支払い、当該案件を住友商事グループとの間で終局的に解決することを内容とする和解契約の締結を平成29年11月6日開催の取締役会で決定し、同日付で締結しました。この結果、今後、当該案件に関する新たな損失は発生しない見通しとなりました。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は9億67百万円であります。

また、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	前年同四半期比(%)
鉄道車両事業(百万円)	29,445	+8.4
輸送用機器・鉄構事業(百万円)	16,839	+2.8
建設機械事業(百万円)	16,308	+4.5
エンジニアリング事業(百万円)	4,661	8.8
その他(百万円)	21	83.3
合計(百万円)	67,277	+4.5

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 金額は、販売価格によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当第3四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
鉄道車両事業	11,045	85.8	69,645	48.9
輸送用機器・鉄構事業	16,634	9.5	25,325	+4.1
建設機械事業	18,576	+6.8	2,734	23.8
エンジニアリング事業	5,104	11.6	3,668	25.6
その他	182	61.5	63	5.3
合計	51,543	57.1	101,437	40.0

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 米国向け大型鉄道車両案件の製造を代替メーカーが行うこととなったため、鉄道車両事業の受注残高が減少しています。

販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	前年同四半期比(%)
鉄道車両事業(百万円)	29,449	21.8
輸送用機器・鉄構事業(百万円)	17,268	+10.5
建設機械事業(百万円)	18,416	+8.8
エンジニアリング事業(百万円)	4,224	3.2
その他(百万円)	174	66.6
合計(百万円)	69,533	7.4

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
東海旅客鉄道株	12,941	17.2	15,718	22.6

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設等について、当第3四半期連結累計期間の主な変動は、次のとおりです。

主要な設備の新設

当第3四半期連結累計期間に新たに確定した主要な設備の新設計画は、次のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		着手及び完了予定		投資の 目的等
				総額	既支払額	着手	完了	
日本車輛製造(株) 豊川製作所	愛知県 豊川市	鉄道車両	環境試験装置 更新	250	-	平成30年 11月	平成31年 6月	試験設備の 維持
日本車輛製造(株) 鳴海製作所	名古屋市 緑区	建設機械	中ぐり加工機 増設	130	-	平成30年 6月	平成31年 1月	生産能力の 維持
日本車輛製造(株) 鳴海製作所	名古屋市 緑区	建設機械	ショット プラスト装置 更新	200	-	平成31年 1月	平成31年 5月	品質の 向上
日本車輛製造(株) 衣浦製作所	愛知県 半田市	輸送用機器 ・鉄構	クレーン更 新、塗装設備 新設等	1,600	-	平成30年 1月	平成32年 3月	生産能力の 向上

主要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当第3四半期連結累計期間に完了したものは次のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	完了及び 稼働	完成後の 増加能力
日本車輛製造(株) 鳴海製作所	名古屋市 緑区	建設機械	補給品システム更新	平成29年10月	業務効率化

(6) 事業等のリスクに記載した重要事象等を解消、改善するための対応策

当社グループは、「1. 事業等のリスク」に記載した重要事象等に対処するため、以下の対応策を実施しております。

米国向け大型鉄道車両案件については、「1. 事業等のリスク」に記載した通り、代替メーカーが当該案件における車両の製造を行うこととなりました。これに伴い、当社は住友商事グループと交渉を進めてまいりましたが、当社および日車MFGが、住友商事グループに対して合計328,942千米ドルを解決金として支払い、当該案件を住友商事グループとの間で終局的に解決することを内容とする和解契約の締結を平成29年11月6日開催の取締役会で決定し、同日付で締結しました。この結果、今後、当該案件に関する新たな損失は発生しない見通しとなりました。

また、主力の国内事業については、安定的に利益を計上しており、鉄道車両や橋梁は高水準の受注残がある中で、引き続き受注獲得に努めていくとともに、好調な建設機械事業においては他事業の生産設備の活用などにより最大限の売上の確保を図ってまいります。同時に、原価低減および経費の削減を一層推し進め、利益体質の強化を図ってまいります。これらの施策については当社グループの総力を挙げて取り組み、業績改善に繋げてまいります。

資金面については、健全な財務バランスを保ちつつ、事業活動に必要な資金の安定的な確保および流動性の維持に努めております。具体的には、上記解決金の支払いに充てることを目的とした資金については、平成29年11月30日に親会社（東海旅客鉄道(株)）から借入を行っております。また、当社は親会社グループが運営するCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）に参画しております。これにより、資金調達については、設備投資資金および運転資金等の必要資金は内部資金を充当するほか、親会社との連携強化により当座必要となる資金をCMSから機動的に調達できる状態としているため、資金流動性については、資金計画に基づき想定される需要に十分対応できる資金を確保しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	328,000,000
計	328,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月7日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	146,750,129	146,750,129	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	146,750,129	146,750,129		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日		146,750		11,810		12,038

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,396,000 （相互保有株式） 普通株式 20,000		
完全議決権株式（その他）	普通株式 143,544,000	143,544	
単元未満株式	普通株式 790,129		
発行済株式総数	146,750,129		
総株主の議決権		143,544	

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,000株が含まれております。
 なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
 2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式844株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 日本車輛製造(株)	名古屋市熱田区三本松町1番1号	2,396,000	0	2,396,000	1.63
（相互保有株式） 日泰サービス(株)	千葉県船橋市金杉八丁目11番2号	3,000	17,000	20,000	0.01
計		2,399,000	17,000	2,416,000	1.64

- (注) 日泰サービス(株)は、当社の取引先会社で構成される持株会（サービス工場持株会 名古屋市熱田区三本松町1番1号）に加入しており、同持株会名義で当社株式17,000株を所有しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,913	8,575
受取手形及び売掛金	31,290	² 26,376
商品及び製品	1,805	1,745
半製品	1,188	1,155
仕掛品	25,099	25,157
原材料及び貯蔵品	2,002	1,418
その他	1,758	8,163
貸倒引当金	5	4
流動資産合計	75,054	72,587
固定資産		
有形固定資産		
土地	15,064	⁴ 14,994
その他(純額)	14,924	⁴ 13,677
有形固定資産合計	29,989	28,672
無形固定資産		
	782	736
投資その他の資産		
投資有価証券	18,407	21,048
退職給付に係る資産	4,082	4,202
その他	904	909
貸倒引当金	26	26
投資その他の資産合計	23,367	26,134
固定資産合計	54,139	55,543
資産合計	129,193	128,131
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,924	² 10,258
電子記録債務	10,215	11,777
短期借入金	1,595	-
1年内返済予定の長期借入金	5,000	⁴ 287
未払法人税等	565	55
前受金	10,190	4,270
賞与引当金	1,602	757
工事損失引当金	430	39
受注損失引当金	³ 16,605	³ 6,669
その他	13,250	² 7,458
流動負債合計	70,379	41,572
固定負債		
長期借入金	19,173	⁴ 55,399
引当金	553	542
退職給付に係る負債	258	270
その他	10,720	8,102
固定負債合計	30,705	64,313
負債合計	101,085	105,886

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,810	11,810
資本剰余金	12,046	12,046
利益剰余金	3,158	10,783
自己株式	514	515
株主資本合計	20,183	12,557
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,905	8,920
繰延ヘッジ損益	5	0
為替換算調整勘定	2,068	2,100
退職給付に係る調整累計額	2,993	2,767
その他の包括利益累計額合計	7,834	9,587
非支配株主持分	90	99
純資産合計	28,108	22,244
負債純資産合計	129,193	128,131

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	75,117	69,533
売上原価	73,587	56,794
売上総利益	1,529	12,739
販売費及び一般管理費	5,419	5,048
営業利益又は営業損失()	3,889	7,691
営業外収益		
受取利息	9	25
受取配当金	241	271
持分法による投資利益	189	70
為替差益	180	85
その他	110	154
営業外収益合計	731	606
営業外費用		
支払利息	131	126
租税公課	79	36
その他	72	95
営業外費用合計	283	258
経常利益又は経常損失()	3,440	8,039
特別利益		
固定資産売却益	1	9,113
投資有価証券売却益	23	53
特別利益合計	24	9,167
特別損失		
固定資産除売却損	31	55
借入金繰上返済費用	-	1,076
解決金の支払に伴う損失	-	26,445
投資有価証券評価損	8	0
その他	2	34
特別損失合計	42	27,611
税金等調整前四半期純損失()	3,458	10,405
法人税等	219	3,021
四半期純損失()	3,677	7,383
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	12
親会社株主に帰属する四半期純損失()	3,686	7,395

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純損失()	3,677	7,383
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	421	1,987
繰延ヘッジ損益	4	3
為替換算調整勘定	414	15
退職給付に係る調整額	115	225
持分法適用会社に対する持分相当額	79	38
その他の包括利益合計	182	1,788
四半期包括利益	3,860	5,594
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,868	5,607
非支配株主に係る四半期包括利益	8	12

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用関連会社であった台湾車輛股份(有)は、同社が実施した増資の結果、当社の持分比率が低下し関連会社ではなくなったため、第2四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

(追加情報)

(和解契約の締結)

米国向け大型鉄道車両案件については、平成28年12月に当該案件を予定通り遂行することが困難になった旨を客先に申し入れ、案件遂行の方向性について、関係当事者と協議を行ってまいりましたが、当第3四半期連結会計期間に入り、関係当事者への影響を最小限にする方策として代替メーカーが当該案件における車両の製造を行うこととなりました。これに伴い、当社は当該案件の直接の受注者である住友商事グループと交渉を進めてまいりましたが、当社およびNIPPON SHARYO MANUFACTURING, LLC(以下、「日車MFG」という。)が、住友商事グループに対して合計328,942千米ドルを解決金として支払い、本案件を住友商事グループとの間で終局的に解決することを内容とする和解契約の締結を平成29年11月6日開催の取締役会で決定し、同日付けで締結しました。これに関する会計処理の詳細につきましては、それぞれ(四半期連結貸借対照表関係)の注記 3、(四半期連結損益計算書関係)の注記 に記載のとおりであります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

当社は取引先の債務を保証しております。リース会社等の有する割賦販売未収入金、リース債権等の残価保証額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
東銀リース(株)	244百万円	東銀リース(株)	195百万円
興銀リース(株)	153	東京センチュリー(株)	127
昭和リース(株)	59	興銀リース(株)	113
東京センチュリー(株)	43	昭和リース(株)	79
N T Tファイナンス(株)	7	三井住友ファイナンス&リース(株)	5
その他	3		
計	511	計	522

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	-	百万円	663百万円
支払手形	-		315
設備支払手形(流動負債「その他」)	-		27

3 受注損失引当金

前連結会計年度(平成29年3月31日)

当社グループが受注している米国向け大型鉄道車両案件については、38,660百万円の受注額に対し、当連結会計年度末において22,776百万円の損失発生が合理的に見積もられるため、このうち12,372百万円を当該案件に係るたな卸資産と相殺し、10,403百万円を受注損失引当金に計上しております。

なお、当該案件については、これまで大きな損失の発生に対して設計部門の専任体制強化など安定的かつ着実な遂行に向け取り組んでおりましたが、設計の見直しに対応する中で技術的な課題に直面し、当該案件を予定通り遂行することが困難になった旨を客先に申し入れ、今後の案件遂行の方向性について現在協議を行っております。

このため、この協議に関し現時点で決定した事実はありませんが、協議の内容次第では今後損失額が変動する可能性があります。

当第3四半期連結会計期間(平成29年12月31日)

追加情報に記載した内容を踏まえ、前連結会計年度末に計上した受注損失引当金について3,156百万円の戻し入れを行った結果、当第3四半期連結会計期間末における当該案件に係る受注損失引当金の残高は3,553百万円となりました。

4 親会社へ譲渡した固定資産

当第3四半期連結会計期間(平成29年12月31日)

当社は、平成29年4月20日に豊川製作所、衣浦製作所、鳴海製作所の工場資産を当社の親会社(東海旅客鉄道(株))へ譲渡しました。当該取引は、当社の親会社との取引であり、かつ、譲渡した工場資産は譲渡後も親会社との間で賃貸借契約を締結して当社が従前どおり工場として使用を継続しているため、これら工場資産の土地11,975百万円およびその他の有形固定資産3,970百万円(いずれも平成29年12月末日の帳簿価額)については売買処理を行っておらず、有形固定資産に計上しております。なお、当該取引はファイナンス・リース取引には該当しないため、工場資産の譲渡価額は長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)に計上しており、平成29年12月末日の残高は20,686百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

解決金の支払に伴う損失

追加情報に記載のとおり、当社および日車MFGが住友商事グループに対して解決金を支払うことに伴い生じた損失です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	2,034百万円	2,022百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

配当金支払額

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄道車両 事業	輸送用機器 ・鉄構事業	建設機械 事業	エンジニアリ ング事業				
売上高								
外部顧客への売上高	37,683	15,621	16,925	4,365	522	75,117	-	75,117
セグメント間の内部売上高 又は振替高	149	209	3	-	143	506	506	-
計	37,832	15,831	16,928	4,365	666	75,623	506	75,117
セグメント利益又は損失()	7,674	1,131	3,157	220	218	2,946	942	3,889

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、レーザ加工機の製造・販売、鉄道グッズ販売、不動産賃貸などを含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額には、全社費用 935百万円、棚卸資産の調整額 14百万円およびセグメント間取引消去6百万円などが含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性がないため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄道車両 事業	輸送用機器 ・鉄構事業	建設機械 事業	エンジニアリ ング事業				
売上高								
外部顧客への売上高	29,449	17,268	18,416	4,224	174	69,533	-	69,533
セグメント間の内部売上高 又は振替高	254	259	3	-	140	657	657	-
計	29,704	17,527	18,419	4,224	315	70,191	657	69,533
セグメント利益又は損失()	3,137	1,613	3,829	251	29	8,299	608	7,691

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、レーザ加工機の製造・販売、鉄道グッズ販売、不動産賃貸などを含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額には、全社費用 655百万円、棚卸資産の調整額26百万円およびセグメント間取引消去20百万円などが含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において、従来「その他」の区分に含まれていた「エンジニアリング事業」については、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	25.54円	51.24円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	3,686	7,395
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(百万円)	3,686	7,395
普通株式の期中平均株式数(千株)	144,352	144,345

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月7日

日本車輛製造株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北方 宏樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	河嶋 聡史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本車輛製造株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本車輛製造株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

追加情報（和解契約の締結）に記載の通り、米国向け大型鉄道車両案件については代替メーカーが当該案件における車両の製造を行うこととなり、会社及びNIPPON SHARYO MANUFACTURING, LLCは当該案件の直接の受注者との間で和解契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。